

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月20日
【事業年度】	第161期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西藤 晋吉
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 敏晴
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀内 敏晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第161期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(訂正前)

4 会計処理基準に関する事項

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(訂正後)

4 会計処理基準に関する事項

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

臨時従業員における簡便法の採用

臨時従業員には、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付年金制度は、平成18年4月1日より100%移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,404,193千円
勤務費用	36,438千円
利息費用	23,871千円
数理計算上の差異の発生額	884千円
退職給付の支払額	86,766千円
退職給付債務の期末残高	1,376,852千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,134,903千円
期待運用収益	28,372千円
数理計算上の差異の発生額	83,543千円
事業主からの拠出額	68,108千円
退職給付の支払額	86,766千円
年金資産の期末残高	1,228,161千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,376,852千円
年金資産	1,228,161千円
	148,690千円
非積立型制度の退職給付債務	3,133千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,823千円
退職給付に係る負債	151,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,823千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,438千円
利息費用	23,871千円
期待運用収益	28,372千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,420千円
確定給付制度に係る退職給付費用	46,357千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	59,768千円
合計	59,768千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	41%
その他	17%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、臨時従業員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,404,193千円
勤務費用	36,438千円
利息費用	23,871千円
数理計算上の差異の発生額	884千円
退職給付の支払額	86,766千円
退職給付債務の期末残高	1,376,852千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,134,903千円
期待運用収益	28,372千円
数理計算上の差異の発生額	83,543千円
事業主からの拠出額	68,108千円
退職給付の支払額	86,766千円
年金資産の期末残高	1,228,161千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,007千円
退職給付費用	548千円
退職給付の支払額	422千円
退職給付に係る負債の期末残高	3,133千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,376,852千円
年金資産	1,228,161千円
	148,690千円
非積立型制度の退職給付債務	3,133千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,823千円

退職給付に係る負債	151,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,823千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,438千円
利息費用	23,871千円
期待運用収益	28,372千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,420千円
簡便法で計算した退職給付費用	548千円
確定給付制度に係る退職給付費用	46,905千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	59,768千円
合計	59,768千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42%
株式	41%
その他	17%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%